

平成26年8月15日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「ベトナム・ASEAN・バランスファンド(愛称:V-Plus)」
月次販売用資料の訂正のお知らせとお詫び

拝啓 時下益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、弊社の投資信託に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、平成26年8月11日付にてリリースいたしました、「ベトナム・ASEAN・バランスファンド(愛称:V-Plus)」(作成基準日:平成26年7月31日)の月次販売用資料の7ページから9ページにおいて、一部誤りがございましたので該当ページを差替えの上、訂正させていただきました。

つきましては、差替えによって訂正となる箇所を下線にて示した月次販売用資料の該当ページ、および該当ページを差替えた訂正版の月次販売用資料を添付いたします。

本件につきまして深くお詫び申し上げますとともに、今後かかることのなきよう、最大限の注意を払う所存ですので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

<添付資料>

・【添付資料1(訂正後の該当ページ)】

8月13日にリリースした訂正版の月次販売用資料の7ページから9ページ部分(下線付き)

・【添付資料2(訂正前の該当ページ)】

8月11日にリリースした月次販売用資料の7ページから9ページ部分(下線付き)

・【添付資料3(訂正版)】

訂正版の月次販売用資料

以上

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 地政学的・人口構造などの優位性を活かし、経済成長を続けているベトナムの株式※、および経済規模が拡大しているASEAN地域の債券を主要投資対象とします。

※将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
 ファンドでは、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを総称して「インドシナ地域」といいます。



ASEAN (東南アジア諸国連合) 概要

1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国外相がバンコクに参集し、ASEAN設立を宣言する「バンコク宣言」が採択され、ASEANが発足。

その後順次加盟国を増やし、1999年に第6回ASEAN公式首脳会議において、第10番目の国としてカンボジアの加盟が決定したことで東南アジア全域を包括する「ASEAN10」が実現した。

ASEANの目的

1. 域内における経済成長、社会・文化的発展の促進
2. 域内における政治・経済的安定の確保
3. 域内諸問題に関する協力

2. 株式と債券の組入比率は、市場環境、資金動向に応じて機動的に変更します。

株式については、インドシナ地域株式マザーファンドを通じて主としてベトナムの金融商品取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、事業展開や投資活動がベトナムを中心に行われている企業(以下「ベトナム関連企業」といいます。)であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。

3. マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を日興アセットマネジメント アジア リミテッドに委託します。
4. 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

販売用資料

お申込の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

債券価格変動リスク

債券(公社債)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。また、信用格付がBB格以下の投機的格付債の場合は、一般に投資適格債に比べて債務不履行(デフォルト)リスクが高く、投資資金が回収できなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasstet.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切期間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	平成29年8月28日まで(平成19年8月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、 <u>その他</u> やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	8月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	220億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、 <u>原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。</u>
運用報告書	毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 <u>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。</u> <u>益金不算入制度、配当控除の適用はありません。</u>
申込不可日	シンガポール、ホーチミンおよびハノイの金融商品取引所の休業日の場合は、購入、換金の申込はできません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <u>3.24%(税抜3.0%)上限</u> として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.5%</u> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に <u>年1.944%(税抜1.80%)</u> の率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 【外部委託先報酬】 マザーファンドの運用委託先である日興アセットマネジメント アジア リミテッドが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の純資産総額に、年0.65%の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	【監査費用】 毎日、ファンドの純資産総額に <u>年0.00864%(税抜0.008%)</u> の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。 【その他】 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、組入資産の保管等に要する費用等をファンドでご負担いただきます。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※本資料をご覧くださいにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasst.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

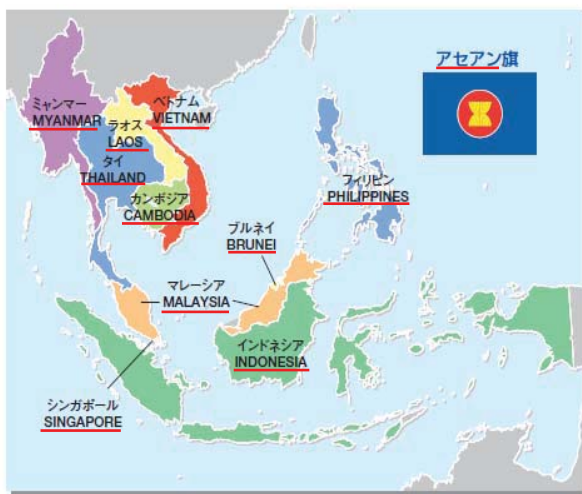
ファンドの特色

1. 地政学的・人口構造などの優位性を活かし、高い経済成長を続けているベトナムの株式※、および経済規模が拡大しているASEAN地域の債券を主要投資対象とします。

※将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。

当ファンドでは、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを総称して「インドシナ地域」といいます。

投資対象国 ～ASEAN地域～



ASEAN(東南アジア諸国連合)概要

1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国外相がバンコクに参集し、ASEAN設立を宣言する「バンコク宣言」が採択され、ASEANが発足。

その後順次加盟国を増やし、1999年に第6回ASEAN公式首脳会議において、第10番目の国としてカンボジアの加盟が決定したことで東南アジア全域を包括する「ASEAN10」が実現した。

ASEANの目的

1. 域内における経済成長、社会・文化的発展の促進
2. 域内における政治・経済的安定の確保
3. 域内諸問題の解決

2. 株式と債券の組入比率は、ベトナム株式市場の拡大に併せて変更します。

株式については、主としてベトナムの金融商品取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、事業展開や投資活動がベトナムを中心に行われている企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。

3. マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部をDBSアセットマネジメントに委託します。

4. 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

販売用資料

お申込の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

債券価格変動リスク

債券(公社債)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。また、信用格付がBB以下の投機的格付債の場合は、一般に投資適格債に比べて債務不履行(デフォルト)リスクが高く、投資資金が回収でき

株価変動リスク

株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が

カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasstet.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切期間	原則として午後3時まで販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、 <u>購入・換金のお申込の受付を中止することおよびすでに受けたお申込の受付を取消すことがあります。</u>
信託期間	平成29年8月28日まで(平成19年8月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	8月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	220億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、 <u>日本経済新聞に掲載します。</u>
運用報告書	毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 <u>配当控除および益金不算入制度の適用はありません。</u>
購入・換金申込不可日	シンガポール、ホーチミンおよびハノイの金融商品取引所の休業日の場合は、 <u>販売会社が営業日であっても購入・換金のお申込はできません。</u>

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <u>3.15%(税抜3.0%)以内</u> で販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が直接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に <u>年1.89%(税抜1.80%)</u> の率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 【外部委託先報酬】 マザーファンドの運用委託先である <u>DBSアセットマネジメント</u> が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の純資産総額に、年0.65%の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	【監査費用】 毎日、ファンドの純資産総額に <u>年0.0084%(税抜0.008%)</u> の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。 【その他】 組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料、組入資産の保管等に要する費用等をファンドでご負担いただきます。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

販売用資料
【マンスリーレポート】

お申込の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。



ベトナム・ASEAN・バランスファンド

愛称: *V-Plus*

追加型投信/海外/資産複合

作成基準日:2014年7月31日

※当資料の百分率は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

商品概要

設定日	2007年8月28日
信託期間	2017年8月28日まで
決算日	8月28日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年 1.944% (税抜 1.80%)
基準価額	11,873円
純資産総額	2,317百万円

期間別騰落率

過去1ヵ月	2.3%
過去3ヵ月	-0.4%
過去6ヵ月	5.3%
過去1年間	24.0%
過去3年間	90.3%
設定来	18.7%

※税引前分配金を全額再投資したものと
として計算しています。

資産配分

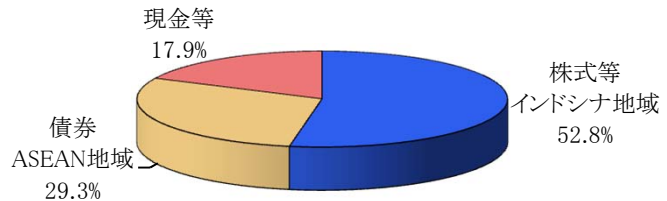
インドシナ地域株式 マザーファンド	61.8%
ASEAN地域債券 マザーファンド	32.7%
現金等	5.5%

分配実績(1万口当たり、税引前)

第1期 ~ 第3期累計	0円
第4期 2011年8月29日	0円
第5期 2012年8月28日	0円
第6期 2013年8月28日	0円

設定来分配金合計 0円

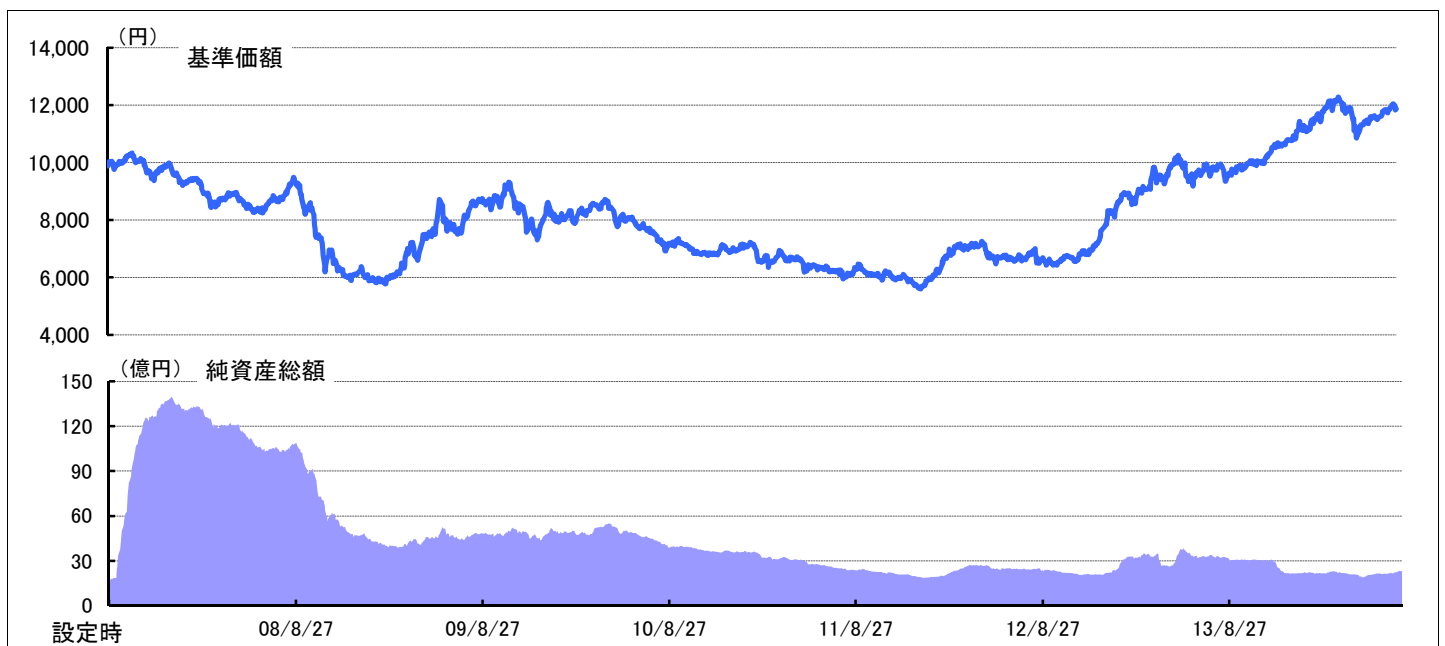
実質的な組入状況(月末現在)



※比率は、ベビーファンドの実質組入比率です。
※株式等には投資信託証券および株価連動証券を含みます。
※現金等には、マザーファンドが保有するコールローンおよび各国通貨建の外貨預金等を含みます。

基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)

基準価額の推移は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。なお、基準価額は信託報酬控除後です。



※運用実績および分配実績は過去のものであり、将来を予測・保証するものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

インドシナ地域株式マザーファンドの運用状況

*当ページは、インドシナ地域株式マザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのデータを一部に使用しています。

月間騰落率

過去1ヵ月 2.0%

資産配分

株式等	85.4%
現金等	14.6%
組入銘柄数	20銘柄

*株式等には投資信託証券および株価連動証券を含みます。

基準価額の推移(設定来:日次)



株式等の業種別組入比率

業種	組入比率
素材	9.4%
公益事業	9.0%
各種金融	8.5%
食品・飲料・タバコ	8.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.1%
その他	19.2%
株価連動証券	24.0%
現金等	14.6%

*株価連動証券は、金融機関等が発行し、その価格が特定のベトナムの株式に連動する証券です。

株式等の国・地域別組入比率

国	組入比率
ベトナム	61.4%
アメリカ	24.0%

*国・地域は、発行体の法人登録国です。
*株式等には投資信託証券および株価連動証券を含みます。

通貨別組入比率

通貨	組入比率
株式等	85.4%
ベトナムドン	61.4%
アメリカドル	24.0%
現金等	14.6%
外貨預金	
アメリカドル	8.0%
ベトナムドン	4.5%
その他	0.0%
その他	2.1%

*現金等のその他は、未払金等が多い場合はマイナスになることがあります。

*各組入比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄の概要

銘柄名	業種	比率	概要
ペトロベトナムガス	公益事業	9.0%	石油ガスの輸送、貯蔵、販売に従事しており、液化石油ガス・乾性ガス・圧縮天然ガス・液化天然ガスなどを扱っています。
ベトナム乳業(ビナミルク)	株価連動証券	7.7%	食品・乳製品メーカーで、主力製品には牛乳・コンデンスミルク・フレッシュミルク・ヨーグルト・アイスクリーム・チーズなどがあります。
FPTコーポレーション	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.1%	情報通信技術会社で、携帯電話機販売、システムインテグレーション、ソフトウェアのアウトソース受託および開発などのサービスを提供しています。
ホアファットグループ	素材	7.0%	ベトナムの多角経営会社で、鉄鋼のほか、電化製品や家具などの製造を行っています。
DHG製薬	株価連動証券	6.6%	医薬品メーカーで、幅広い種類の医薬品およびハーブティーの製造、販売を行っています。
ペトロベトナムドリリング	エネルギー	6.1%	ベトナム最大手の天然資源会社で、油田・ガス田の掘削・採掘、油井・ガス井の設計・建設・運営を手掛けています。
マッサングループ	食品・飲料・タバコ	6.0%	多角経営企業で、食品・飲料、金融サービス、天然資源等に関する事業を手掛けています。
ホーチミン市証券	株価連動証券	5.5%	証券会社で、証券仲介、投資銀行・投資顧問サービスや、金融市場のリサーチなど、投資、金融サービスを提供しています。
サイゴン証券	各種金融	4.7%	金融サービス会社で、投資銀行および証券仲介サービスに従事するほか、アドバイザー業務、資産調達、株式のリサーチ、セールス、取引サービスを手掛けています。
ビンミン・プラスチック	株価連動証券	4.3%	主にベトナム国内で各種プラスチック管の生産・販売を手掛けている会社です。

*比率はインドシナ地域株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。なお、同一企業の異なる発行体による株価連動証券については、合算した比率になります。

*運用実績は過去のものであり、将来を予測・保証するものではありません。

*本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasasset.co.jp/>

販売用資料

お申込の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

ASEAN地域債券マザーファンドの運用状況

*3~4ページは、ASEAN地域債券マザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのデータを一部に使用しています。

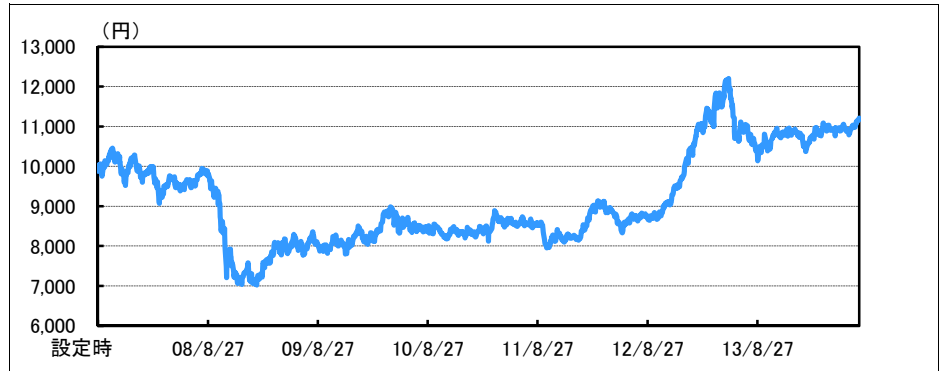
月間騰落率

過去1か月 3.5%

組入状況

銘柄数	15銘柄
債券	89.5%
国債	86.8%
特殊債	2.8%
現金等	10.5%
平均格付	BBB+

基準価額の推移(設定来:日次)



※平均格付は、S&P信用格付およびMoody's信用格付のうち下位信用格付を用いて、信用格付が取得可能な債券の残高(純資産の86.8%)について加重平均で算出したものです。なお、上記の信用格付が取得不可能な債券(純資産の2.8%)は除外して算出しております。

※平均格付とは、基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

※国債には中央銀行が発行する債券を含みます。

債券の国別組入比率

国名	本国通貨建	外貨建	合計
マレーシア	25.6%	2.8%	28.3%
インドネシア	21.7%	—	21.7%
タイ	16.7%	—	16.7%
フィリピン	11.7%	—	11.7%
シンガポール	11.1%	—	11.1%

※国名は、発行体の所在国です。

※各組入比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

通貨別組入比率

通貨	本国通貨建	外貨建	合計	
債券	マレーシアリングgit	25.6%	—	25.6%
	インドネシアルピア	21.7%	—	21.7%
	タイバーツ	16.7%	—	16.7%
	フィリピンペソ	11.7%	—	11.7%
	シンガポールドル	11.1%	2.8%	13.9%
現金等	—	—	10.5%	
外貨預金	アメリカドル	—	—	5.7%
	インドネシアルピア	—	—	0.0%
	その他	—	—	0.1%
その他	—	—	4.7%	

※本国通貨建は通貨と同一の国の発行体が発行したもので、外貨建は通貨と異なる国の発行体が当該通貨で発行したものです。

※現金等のその他は、未払金等が多い場合はマイナスになることがあります。

組入銘柄の概要(組入全15銘柄)

銘柄名	種類	国	クーポン	最終利回り	比率	概要
		通貨	償還日	信用格付		
SINGAPORE GOV'T	国債	シンガポール	2.250%	1.91%	11.1%	シンガポール政府が発行する債券です。
		シンガポールドル	2021/6/1	AAA		
MALAYSIAN GOV'T	国債	マレーシア	3.580%	3.62%	10.6%	マレーシア政府が発行する債券です。
		マレーシアリングgit	2018/9/28	A-		
MALAYSIA INVEST	国債	マレーシア	3.309%	3.64%	8.4%	マレーシア政府が発行するイスラム債券です。
		マレーシアリングgit	2017/8/30	A-		
PHILIPPINE GOV'T	国債	フィリピン	3.875%	3.35%	8.0%	フィリピン政府が発行する債券です。
		フィリピンペソ	2019/11/22	BBB-		
MALAYSIA GOVT	国債	マレーシア	4.048%	3.78%	6.5%	マレーシア政府が発行する債券です。
		マレーシアリングgit	2021/9/30	A-		

< 4ページに続く >

※運用実績は過去のものであり、将来を予測・保証するものではありません。

※本資料をご覧くださいにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

＜ 3ページの続き ＞						
銘柄名	種類	国	クーポン	最終利回り	比率	概要
		通貨	償還日	信用格付		
THAILAND GOVT	国債	タイ	3.650%	3.40%	6.5%	タイ政府が発行する債券です。
		タイバーツ	2021/12/17	BBB+		
THAILAND GOVT	国債	タイ	3.625%	3.55%	6.0%	タイ政府が発行する債券です。
		タイバーツ	2023/6/16	BBB+		
INDONESIA GOV'T	国債	インドネシア	9.000%	8.45%	5.5%	インドネシア政府が発行する債券です。
		インドネシアルピア	2029/3/15	BB+		
INDONESIA GOV'T	国債	インドネシア	8.750%	8.85%	4.6%	インドネシア政府が発行する債券です。
		インドネシアルピア	2044/2/15	BB+		
INDONESIA GOV'T	国債	インドネシア	8.375%	8.61%	4.6%	インドネシア政府が発行する債券です。
		インドネシアルピア	2034/3/15	BB+		
THAILAND GOVT	国債	タイ	3.125%	2.24%	4.3%	タイ政府が発行する債券です。
		タイバーツ	2015/12/11	BBB+		
INDONESIA GOV'T	国債	インドネシア	5.625%	8.03%	4.0%	インドネシア政府が発行する債券です。
		インドネシアルピア	2023/5/15	BB+		
PHILIPPINE GOV'T	国債	フィリピン	6.375%	3.77%	3.7%	フィリピン政府が発行する債券です。
		フィリピンペソ	2022/1/19	BBB-		
INDONESIA GOV'T	国債	インドネシア	7.875%	7.82%	2.9%	インドネシア政府が発行する債券です。
		インドネシアルピア	2019/4/15	BB+		
DANGA CAPITAL BH	特殊債	マレーシア	2.615%	0.98%	2.8%	マレーシアの政府系ファンドが発行するシンガポールドル建イスラム債券です。
		シンガポールドル	2015/8/11	—		

※比率はASEAN地域債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

※信用格付は、S&P信用格付およびMoody's信用格付のうち下位信用格付を用いています。ただし、中央政府が発行する債券については、発行国の信用格付です。

※国債には中央銀行が発行する債券を含みます。

※変動利付債のクーポンは、作成基準日(の経過利息)における利率です。

市況概況および運用コメント

市況概況

【インドシナ地域株式】

7月の世界の株式市場は、月前半は、米国や中国の経済指標が堅調であったことや米国企業の良い決算などが好材料となって堅調に推移しました。しかし月後半以降は、ウクライナ問題やイスラエルのガザ地区への侵攻の開始など地政学リスクが意識されたほか、アルゼンチンがデフォルト状態に陥ったことなどを背景に、株式市場は下落基調に転じました。ベトナム株式市場は、中国が資源探査活動を終えたとして南シナ海から石油掘削装置を撤収したことで、両国間の緊張が一旦落ち着きを見せたことが投資家のセンチメントの改善につながり、決算や業績見通しが良好であった銘柄を中心に上昇しました。主要株価指数であるVN指数(現地通貨建)は3.1%の上昇となりました。

【ASEAN地域債券】

7月のASEAN債券市場は、地政学リスクが高まる一方で良好な経済指標を受けて米国国債市場が下落する中、上昇しました。ASEAN通貨については、対円で上昇しました。マレーシアについては、中央銀行は3年ぶりとなる利上げを決定し、政策金利を0.25%引上げ3.25%としました。経済成長のモメンタムについては明るい見通しが示されたほか、物価上昇圧力についてはコントロール可能な水準にあるとの見解が示されました。フィリピンについては、中央銀行は政策金利を0.25%引上げ3.75%とする一方、特別預金口座(SDA)の付利金利を据え置きました。インドネシアについては、物価上昇率が低下したことに加え、大統領選挙の結果が好感されたことで市場センチメントが改善し、同国国債および通貨は大きく上昇しました。タイについては、軍事クーデター後の政治の安定化に加えて、経済ファンダメンタルズに改善の兆候が見られたことが市場センチメントの改善につながりました。

※コメントは、マザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドから入手したデータを使用しています。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasst.co.jp/>

当ファンド(ベトナム・ASEAN・バランスファンド)の運用コメント

基準価額は月間で2.3%の上昇となりました。また、月中はインドシナ地域株式マザーファンドの組入比率を約61～63%、ASEAN地域債券マザーファンドの組入比率を約31～33%で推移させました。各マザーファンドの運用状況は以下の通りです。

インドシナ地域株式マザーファンドの運用コメント

【運用概況】

7月末時点での組入銘柄数は20銘柄、株式等組入比率は85.4%としました。株価連動証券を含む業種別組入比率上位の業種は、食品・飲料・タバコ15.9%、各種金融13.9%、素材9.4%、公益事業9.0%、資本財8.9%となっています。ベトナム乳業(ビナミルク)、ペトロベトナムドリリング等がポートフォリオの収益にプラスに寄与した一方、マッサングループ、キンド食品等がマイナスに寄与しました。

【今後の運用方針】

中国は当初の予定より約1ヵ月早く石油掘削装置を撤収させており、南シナ海における緊張は落ち着きを見せています。ベトナムのマクロ経済環境が安定を示していること、国際収支がより強固となっていることなどから、ムーディーズはベトナムの信用格付を上げました。また、資産管理会社のVAMC(ベトナム債券回収公社)が不良債権の買い取りを進めるなど、株式市場の足かせとなっている不良債権問題の解決に対する取り組みが継続されているほか、ベトナム株式の外国人投資枠の拡大が期待されています。このような投資環境のもと、ベトナム株式市場についてポジティブな見通しを継続します。長期的には、若年層の構成比の高い人口構造を背景に国内消費の成長が期待されることや、安価な労働コストのほか、今後の国営企業の民営化などからベトナムが高い経済成長を達成出来ると考えており、長期的な見通しについては変更はありません。今後の運用方針としては、負債が少なく、価格決定力があり、コーポレートガバナンスの充実した割安な優良銘柄を見出し、投資を行う方針です。

ASEAN地域債券マザーファンドの運用コメント

【運用概況】

7月末時点での組入銘柄数は15銘柄、債券組入比率は89.5%としました。主として、各国の現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の債券を投資対象としており、組入比率上位の国は、マレーシア28.3%、インドネシア21.7%、タイ16.7%となっています。当ファンドの7月のパフォーマンスは、前月末比3.5%のプラスリターンとなりました。ASEAN債券市場が上昇したことに加え、ASEAN各国通貨が対円で上昇したことでプラスリターンとなりました。

【今後の運用方針】

インドネシアについては、7月の大統領選挙の結果をポジティブに評価しており、選挙後の政治改革の進展が期待できることから、強気の見通しとします。マレーシアについては、経済ファンダメンタルズの改善および中央銀行のタカ派的な金融政策運営が市場のサポート要因となると考えられることから、強気の見通しです。タイについては、政治的安定化が経済活動の回復につながることで期待されることから、やや強気の見方を維持します。フィリピンについては、同国国債がバリュエーション面で割高な水準にあることに加え、中央銀行による利上げ期待があることから中立とします。一方同国通貨については、利上げおよび経済成長期待から従来の弱気の見通しから中立へと変更します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動をも推奨するものではありません。

※コメントは、マザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドから入手したデータを使用しています。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasst.co.jp/>

販売用資料

お申込の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

＜ご参考＞主な投資対象国の株式指数と為替レート

※表記のデータは過去のものであり、将来を予測・保証するものではありません。

株価指数 [現地月末基準]

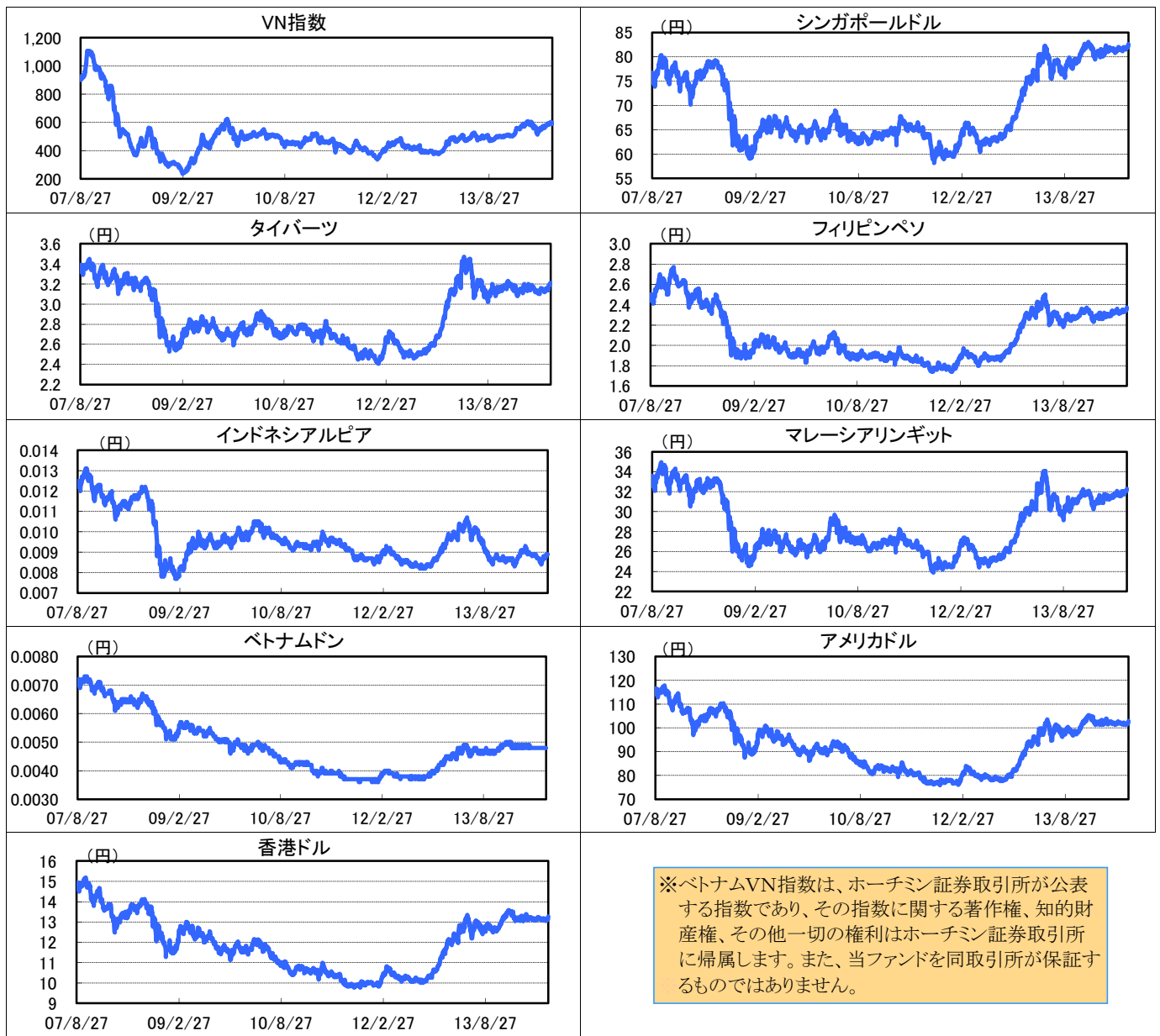
国	株価指数	月間騰落率
ベトナム	VN指数	3.1%

対円為替レート

通貨	月間騰落率
シンガポールドル	1.8%
タイバーツ	2.9%
フィリピンペソ	2.2%
インドネシアルピア	4.7%
マレーシアリングgit	2.3%
ベトナムドン	0.0%
アメリカドル	1.5%
香港ドル	1.5%



※株価指数 出所: Bloomberg
 ※対円為替レートの騰落率のプラスは円安、マイナスは円高を示します。
 ※フィリピンペソ、マレーシアリングgit、ベトナムドンは、シティバンク銀行の公表レート(TTM)、その他の通貨は、三菱東京UFJ銀行の公表レート(TTM)です。



※ベトナムVN指数は、ホーチミン証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同取引所が保証するものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの目的・特色

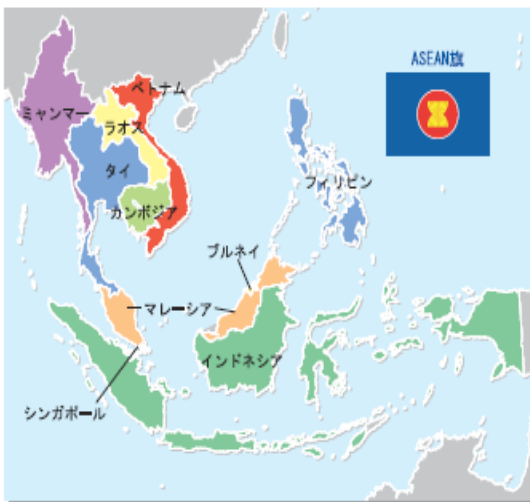
ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 地政学的・人口構造などの優位性を活かし、経済成長を続けているベトナムの株式※、および経済規模が拡大しているASEAN地域の債券を主要投資対象とします。

※将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
 ファンドでは、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを総称して「インドシナ地域」といいます。



ASEAN（東南アジア諸国連合）概要

1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国外相がバンコクに参集し、ASEAN設立を宣言する「バンコク宣言」が採択され、ASEANが発足。

その後順次加盟国を増やし、1999年に第6回ASEAN公式首脳会議において、第10番目の国としてカンボジアの加盟が決定したことで東南アジア全域を包括する「ASEAN10」が実現した。

ASEANの目的

1. 域内における経済成長、社会・文化的発展の促進
2. 域内における政治・経済的安定の確保
3. 域内諸問題に関する協力

2. 株式と債券の組入比率は、市場環境、資金動向に応じて機動的に変更します。

株式については、インドシナ地域株式マザーファンドを通じて主としてベトナムの金融商品取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、事業展開や投資活動がベトナムを中心に行われている企業(以下「ベトナム関連企業」といいます。)であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。

3. マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を日興アセットマネジメント アジア リミテッドに委託します。
4. 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

販売用資料

お申込の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株式変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
債券価格変動リスク	債券(公社債)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。また、信用格付がBB格以下の投機的格付債の場合は、一般に投資適格債に比べて債務不履行(デフォルト)リスクが高く、投資資金が回収できなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■ 分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切期間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	平成29年8月28日まで(平成19年8月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	8月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	220億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込不可日	シンガポール、ホーチミンおよびハノイの金融商品取引所の休業日の場合は、購入、換金の申込はできません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%)上限 として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.944%(税抜1.80%) の率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 【外部委託先報酬】 マザーファンドの運用委託先である日興アセットマネジメント アジア リミテッドが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の純資産総額に、年0.65%の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	【監査費用】 毎日、ファンドの純資産総額に年0.00864%(税抜0.008%)の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。 【その他】 組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、組入資産の保管等に要する費用等をファンドでご負担いただきます。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <http://www.tdasst.co.jp/>

当ファンドの関係法人の概況

[委託会社] ◇信託財産の運用指図等を行います。
T&Dアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

[投資顧問会社] ◇マザーファンドの投資部分において運用の指図を行います。
日興アセットマネジメント アジア リミテッド

[受託会社] ◇信託財産の保管・管理業務等を行います。
三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

[販売会社] ◇受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

2014年8月1日現在

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※加入協会に○印を記載しています。
 ※野村証券株式会社は、野村ネット&コールでのお取扱いとなります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。